



平成 30 年 6 月 21 日

各 位

会社名 伊 藤 忠 食 品 株 式 会 社
 代表者名 代表取締役社長・社長執行役員 岡 本 均
 (コード番号：2692 東証第1部)
 問合せ先 取締役執行役員経営企画本部長 後藤 晶彦
 (TEL. 03-5411-8512)

支配株主等に関する事項について

当社の親会社である伊藤忠商事株式会社について、支配株主等に関する事項は、以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている 金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
伊藤忠商事株式会社	親会社	52.2	0.1	52.3	株式会社東京証券取引所 市場第一部

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の親会社である伊藤忠商事株式会社は、当社議決権の 52.3%を保有しており、当社は同社の連結子会社となっております。当社の経営は、親会社の指示や承認にもとづいて行うのではなく、取締役会で決定された基本方針の下、業務執行に関する重要事項を経営会議等で独自に意思決定をして業務執行しております。また、当社の営業取引に占める親会社への依存度は低く、そのほとんどは一般企業との取引となっております。親会社からの独立性は確保されています。当社には親会社との兼任役員 3 名（取締役 1 名、監査役 2 名）が就任しております。

(役員 の 兼 任 状 況)

(平成 30 年 6 月 21 日現在)

役職	氏名	親会社等での役職	就任理由
取締役 (非常勤)	細見 研介	伊藤忠商事株式会社 執行役員食品流通部門長	同社において、食品流通部門長を務められ、豊富な経験と幅広い見識等を有していることから適切に職務を遂行し、当社の企業価値向上に資すると判断したため。
監査役 (非常勤)	萩原 武	伊藤忠商事株式会社 食品流通部門長補佐 (兼) 食品流通部長	同社において、食品流通部門長補佐を務められ、豊富な経験と経営に関する見識ならびに客観的視点を有していることから適切な監査を遂行し、当社の企業価値向上に資すると判断したため。

役職	氏名	親会社等での役職	就任理由
監査役 (非常勤)	太田 有哉	伊藤忠商事株式会社 食料カンパニーCFO補佐 (兼) 食料リスク管理室長	同社において、リスクマネジメント部門での経験が長く、専門的な知識と幅広い経験を有していることから適切な監査を遂行し、当社の企業価値向上に資すると判断したため。

3. 支配株主等との取引に関する事項

平成 30 年 3 月期 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	伊藤忠商事(株)	大阪市北区	253,448	総合商社	直接 52.2 間接 0.1	当社の仕入先 役員の兼任 土地・建物の貸借	商品の仕入	78,199	買掛金	16,203
									未収入金 (割戻)	362
							資金の預入	39,720	関係会社 預け金	46,900
							受取利息	82	未収入金 (利息)	14
							リース債務 の返済	180	リース 債務	3,689
							支払利息	68		

(注) 1. 上記以外に親会社である伊藤忠商事(株)からオペレーティング・リース契約により物流センターの賃借を行っております。これに関わるものは次のとおりであります。また賃借料については、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。

賃借料 321 百万円
差入保証金 300 百万円
オペレーティング・リース契約 未経過リース料 (土地) 5,551 百万円

2. 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
商品の仕入についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。
資金の預入については、伊藤忠商事(株)のグループ金融制度を利用したことによるもので、取引条件は市場金利を勘案した合理的な利率によっております。なお、取引金額は期中平均残高を記載しております。
リース契約については、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。

4. 支配株主との取引等を行なう際における少数株主の保護の方策の履行状況

当社の営業取引に占める親会社への依存度は低く、そのほとんどは一般企業との取引となっており親会社からの独立性は確保されています。商品の仕入についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

以上